「トライブリッド」戦略を中心に据え 成長分野のアニメ・配信が好調に推移 営業利益以下のすべての利益が歴代最高額

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
713億	47億	32億
2千0百万円	3千7百万円	9千2百万円
（前年同期比＋0.6%）	（前年同期比＋5.1%）	（前年同期比＋8.4%）

1株当たり中間配当金	総資産	純資産（自己資本比率）
15円	1,304億	904億
（年間配当予想60円）	6千8百万円	1千1百万円
		（69.3%）

1株当たり配当金

グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元に努めます。
1株当たりの配当金は年額20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしています。
（2022年度 期末配当予想）1株当たり45円（年間配当は1株当たり60円）

2022年度通期 連結業績予想

売上高	営業利益
1,500億円	83億円
（前年同期比＋1.3%）	（前年同期比－3.3%）

地上波放送事業

売上高	営業利益
534億	35億
6千8百万円	7百万円
（前年同期比＋1.4%）	（前年同期比＋28.2%）

放送事業（地上波放送、番組販売）

放送事業収入（売上高）の合計は5.2%減の383億5千0百万円となりました。
番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、4月以降の番組編成の改編が功を奏し、レギュラースポンサーを獲得しベースアップに成功するなど、ネット部門トータルでは前年を上回りました。特別番組（特番）部門では、「テレ東音楽祭」や「テレ東系食べる1週間」の特番セールスなどで健闘したものの、前年同期にあった「東京オリンピック」及び「東京パラリンピック」の反動が大きく、減収となりました。
スポット収入は、総個人視聴率の低下傾向や円安・原材料不足などの影響も受け、東京地区の広告市場は前年同期比マイナス2.3%と厳しい状況でした。一方、前年「東京オリンピック」によってスポットが減少したことの反動増もあり、前年を上回りました。
地方放送局などへの番組販売では、前年同期にあった「東京オリンピック・パラリンピック」の空いた地方放送局の放送枠に当社のレギュラー番組を売り込むことに成功しました。

ライツ事業（アニメ、配信ビジネス、イベントなど）

ライツ事業収入（売上高）の合計は23.2%増の151億1千7百万円となりました。
アニメ部門は、中国企業に対する配信や北米における「NARUTO」の商品化権許諾などの海外展開が売上を伸ばしたほか、「遊戯王」シリーズのSNSゲームが国内、海外とも好調となりました。
ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、国内配信権販売において、Paraviでの見逃し配信の増加や過去作品の配信プラットフォームへの販売が好調となりました。また、テレ東BIZの会員数も順調に伸びて売上に貢献しました。
映画は「劇場版 きのう何食べた？」「おそ松さん」の収益化により増収となりました。
イベント部門については、配信イベント「テレ東卓球塾」や放送15周年を記念して「モヤさまドイヒー展」、さらには「メトロポリタン美術館展」を開催しました。

コミュニケーション事業

売上高	営業利益
24億	2億
2千0百万円	5百万円
（前年同期比＋10.0%）	（前年同期比＋19.7%）

動画広告事業が好調に推移したことに加えて、動画配信運用におけるリアルタイム配信対応等により受託売上が増加し、前年同期を上回りました。また、LINE等のデジタルコンテンツ事業やシステム開発受託事業も増収となりました。

放送周辺事業

売上高	営業利益
187億	16億
5千6百万円	2千9百万円
（前年同期比＋3.4%）	（前年同期比-14.0%）

テレビ東京ダイレクト（通信販売関連）は、ウクライナ問題の長期化や中国のロックダウンの影響で商材確保に支障をきたす状況が続き、「テレビ東京ショッピング」、「虎ノ門市場」で減収となりました。また、天候不順の影響で季節商品の売上も不調でした。
テレビ東京ミュージック（音楽出版関連）は、「新世紀エヴァンゲリオン」「牙狼〈GARO〉」のテーマ曲などの国内印税収入が売上に貢献するとともに、ヨーロッパ地域、北米地域での「NARUTO」「FAIRY TAIL」「ワンパンマン」等のアニメ関連のBGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。
エー・ティー・エックス（CS放送関連）は、昨年好調だったライツ売上は、引き続き「東京リベンジャーズ」「Re:ゼロから始める異世界生活」などが好調に推移したものの、全体では前年同期の水準まで届きませんでした。また、CS放送アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数の減少傾向は緩やかになりつつも依然として減っているため、放送売上も減少しました。

BS放送事業

売上高	営業利益
83億	10億
6千9百万円	3千3百万円
（前年同期比-2.6%）	（前年同期比-37.3%）

放送事業（BS放送）

放送収入のうちタイム収入では、単発通販のセールスが好調だったことや、7月からレギュラーミニ番組の新規決定やプロ野球の冠セールスなどのスポーツ中継特番が決定したことで上向きましたが、好調だった前年同期を超えることはできませんでした。また、スポット収入に関しても、単価の高い一般スポンサーの出稿が大幅に減った影響を通販スポンサーなどでカバーすることができず、前年を下回ることになりました。

ライツ事業（配信ビジネス、イベント他）

ライツ事業では、ドラマ等オリジナル番組の配信プラットフォームなどへの番組販売や映画事業が堅調でした。